

1 貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
I 流動資産			I 流動負債	
現金及び預金		165,580,695,585	運営費交付金債務(注)	1,189,674,247
未収金		767,844,740	預り施設費(注)	161,231,000
未成受託研究		3,443,037,260	預り寄附金(注)	156,559,786
前払金		5,000	前受受託研究費等	4,312,482,358
立替金		796	前受金	35,010,588
未収収益		7,953,305	未払金	1,198,353,783
賞与引当金見返(注)		75,975,074	短期リース債務	7,942,440
流動資産合計		169,875,511,760	未払費用	118,716,182
			預り科学研究費補助金(注)	69,292,238
			預り金	20,159,845
			引当金	
			賞与引当金	75,975,074
			流動負債合計	7,345,397,541
II 固定資産			II 固定負債	
1 有形固定資産			資産見返負債	1,749,437,405
建物	19,449,627,422		資産見返運営費交付金(注)	1,186,025,148
減価償却累計額	△ 13,163,386,660	6,286,240,762	資産見返施設費(注)	8
構築物	483,747,178		資産見返補助金等(注)	203,407,630
減価償却累計額	△ 396,211,350	87,535,828	資産見返寄附金(注)	313,296,037
車両運搬具	60,669,966		資産見返物品受贈額(注)	2,747,554
減価償却累計額	△ 57,761,040	2,908,926	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	43,911,491
工具器具備品	10,923,564,335		工業所有権仮勘定見返寄附金(注)	49,537
減価償却累計額	△ 8,937,816,976	1,985,747,359	長期預り補助金等(注)	162,330,177,714
土地		4,305,953,644	引当金	
有形固定資産合計		12,668,386,519	退職給付引当金	179,060,966
			固定負債合計	164,258,676,085
2 無形固定資産				
工業所有権		29,597,293	負債合計	171,604,073,626
ソフトウェア		99,091,667		
電話加入権		1,964,680		
工業所有権仮勘定		48,520,898		
無形固定資産合計		179,174,538		
3 投資その他の資産			純 資 産 の 部	
投資有価証券		246,389,766	I 資本金	
敷金・保証金		46,033,680	政府出資金	24,335,607,408
退職給付引当金見返(注)		179,060,966	資本金合計	24,335,607,408
投資その他の資産合計		471,484,412	II 資本剰余金	
固定資産合計		13,319,045,469	資本剰余金	7,714,629,543
			その他行政コスト累計額(注)	△ 15,428,696,322
			減価償却相当累計額(注)	△ 13,672,692,795
			除売却差額相当累計額(注)	△ 1,756,003,527
			民間出えん金(注)	276,919,732
			資本剰余金合計	△ 7,437,147,047
			III 繰越欠損金	△ 5,307,976,758
			純資産合計	11,590,483,603
資産合計		183,194,557,229	負債純資産合計	183,194,557,229

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行 政 コ ス ト 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,405,018,519	
人件費	2,328,894,992	
一般管理費	161,483,615	
臨時損失	36,077,274	
損益計算書上の費用合計		10,931,474,400
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	511,362,840	
除売却差額相当額(注)	33	
その他行政コスト合計		511,362,873
III 行政コスト		<u>11,442,837,273</u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

< 法 人 単 位 >

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	6,310,826,849		
健康・栄養研究費	577,357,961		
安定供給確保支援業務費	1,516,833,709	8,405,018,519	
人件費		2,328,894,992	
一般管理費		161,483,615	
経常費用合計			10,895,397,126
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,142,412,727	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	715,327		
国又は地方公共団体以外	1,447,441,063	1,448,156,390	
施設費収益(注)		167,591,450	
補助金等収益(注)		1,500,806,932	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	629,555,911		
国又は地方公共団体以外	59,985,693	689,541,604	
寄附金収益(注)		61,351,124	
納付金収入		207,558,424	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	317,585,136		
資産見返補助金等戻入(注)	162,550,052		
資産見返寄附金戻入(注)	25,310,813		
資産見返物品受贈額戻入(注)	3,847,573	509,293,574	
賞与引当金見返に係る収益(注)		75,975,074	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		22,035,150	
財務収益			
受取利息	105,629,392		
有価証券利息	2,422,356	108,051,748	
物品受贈益		8,302,309	
雑益		363,745,447	
経常収益合計			11,304,821,953
経常利益			409,424,827
臨時損失			
固定資産除却損		36,077,274	
臨時損失合計			36,077,274
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		18,496,935	
資産見返補助金等戻入(注)		7	
資産見返寄附金戻入(注)		8,291,976	
資産見返物品受贈額戻入(注)		33	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		431,859	
臨時利益合計			27,220,810
当期純利益			400,568,363
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			132,868,369
当期総利益			533,436,732

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III繰越欠損金	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		民間出えん金 (注)		
			減価償却 相当累計額 (注)	除売却差額 相当累計額 (注)			
当期首残高	24,335,607,408	7,642,739,593	△13,482,551,352	△1,434,782,097	276,919,732	△5,708,545,121	11,629,388,163
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得		71,889,950					71,889,950
固定資産の除売却			321,221,397	△321,221,430			△33
減価償却			△511,362,840				△511,362,840
III繰越欠損金の当期変動額(純額)						400,568,363	400,568,363
当期変動額合計	-	71,889,950	△190,141,443	△321,221,430	-	400,568,363	△38,904,560
当期末残高	24,335,607,408	7,714,629,543	△13,672,692,795	△1,756,003,527	276,919,732	△5,307,976,758	11,590,483,603

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

医薬品等研究業務支出	△ 6,003,171,750
健康・栄養研究業務支出	△ 451,417,834
安定供給確保支援業務支出	△ 1,540,611,524
人件費支出	△ 2,451,485,771
その他の業務支出	△ 82,785,533
運営費交付金収入	6,324,565,000
納付金収入	207,558,424
受託事業収入	636,701,007
受託事業の精算による返還金の支出	△ 47,788
受託研究等収入	2,256,126,421
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 15,278,694
補助金等収入	108,560,451,277
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,529,000
寄附金収入	49,126,132
寄附金の精算による返還金の支出	△ 928,577
その他の業務収入	375,893,785
小計	<u>107,863,165,575</u>
利息の受取額	<u>110,487,372</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 107,973,652,947

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 3,000,000,000
定期預金の払戻による収入	15,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 462,257,794
無形固定資産の取得による支出	△ 168,100,011
施設費による収入	400,713,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 14,996,000

投資活動によるキャッシュ・フロー 12,055,359,195

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 7,942,440</u>
---------------	--------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 7,942,440

IV 資金増加額 120,021,069,702

V 資金期首残高 12,459,625,883

VI 資金期末残高 132,480,695,585

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 年 ～ 47 年
工具器具備品	2 年 ～ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体以外からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に国又は地方公共団体からの委託費であり、委託契等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,796,588,706 円であります。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,442,837,273 円
自己収入等	△2,854,292,092 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	410,904,713 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,999,449,894 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 医薬品等研究費には主に以下の費用が含まれます。
 - (1) 基盤的技術研究費
ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用。
 - (2) 難病・疾患資源研究費
医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用。
 - (3) 研究開発振興費
主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP: エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用。
 - (4) 創薬支援事業費
アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用。
2. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
3. 安定供給確保支援業務費は抗菌性物質製剤に係る認定供給確保計画に従って行う取組に必要な資金に充てるための助成金の交付に付随する業務に要した費用であります。
4. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,574,708 円であり、当該影響を除いた当期総利益は、539,011,440 円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	165,580,695,585	円
定期預金	△33,100,000,000	円
期末残高合計	132,480,695,585	円
2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	10,819,710	円
---------------	------------	---

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的の債券	246,389,766	230,383,750	△16,006,016

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・社債等	230,383,750	-	-	230,383,750

投資有価証券

国債、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しております。そのうち、国債及び社債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

Ⅷ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	172,397,403 円
退職給付費用	22,035,150 円
退職給付の支払額	15,371,587 円
期末における退職給付引当金	179,060,966 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	22,035,150 円
----------------	--------------

Ⅸ.収益認識に係る注記

当法人は以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及びまとまりごとの区分における各収益は以下のとおりであります。

(単位：円)

区 分	開発振興勘定		
	医薬品等研究	健康・栄養研究	法人共通
受託研究等収益	1,187,092,840	79,504,243	181,559,307
受託事業収入	606,335,293	82,756,311	450,000

区 分	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	革新的医薬品等実 用化支援業務勘定
受託研究等収益	—	—	—
受託事業収入	—	—	—

区 分	後発医薬品製造基盤 整備支援業務勘定	合 計
受託研究等収益	—	1, 448,156,390
受託事業収入	—	689,541,604

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」に係る事項に関する注記の「6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
当事業年度末における残存履行義務に配分された取引金額の総額
4,290,589,403 円

履行義務の充足期間 令和8年度～令和 11 年度

X.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI.重要な後発事象

該当事項はありません。

XII.その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和 7 事業年度より、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法附則第 20 条第4項の規定に基づき、革新的な医薬品等の実用化に取り組む事業者に対して必要な資金の交付その他の支援を行う業務について特別の勘定（革新的医薬品等実用化支援業務勘定）を設けて経理することになりました。

また、令和 7 事業年度より、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法附則第 27 条第4項の規定に基づき、後発医薬品の製造を行うものに対し、当該製造基盤整備措置に必要な資金の交付その他の支援を行う業務について特別の勘定（後発医薬品製造基盤整備支援業務勘定）を設けて経理することになりました。

なお、当該二勘定の当事業年度の会計期間は、ともに令和 8 年 3 月 10 日から令和 8 年 3 月 31 日までであります。